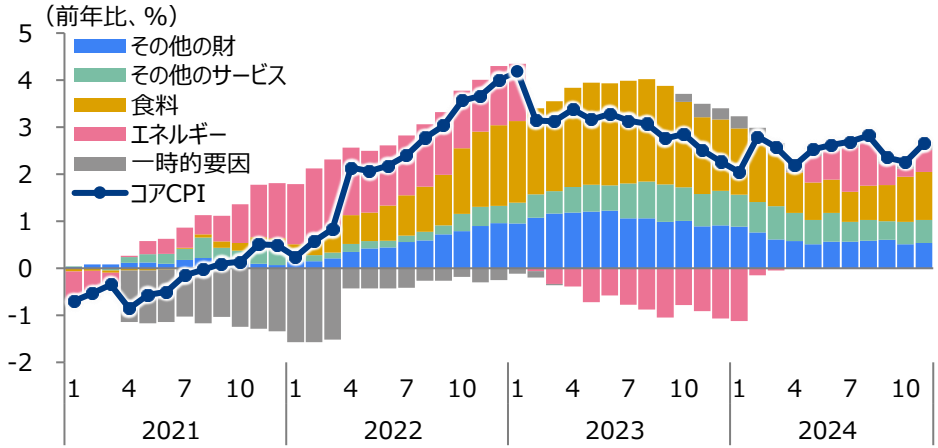
日本

消費者物価指数（2024年11月）

コアCPIの伸び拡大、エネルギー補助縮小で当面2%台半ばの伸びに

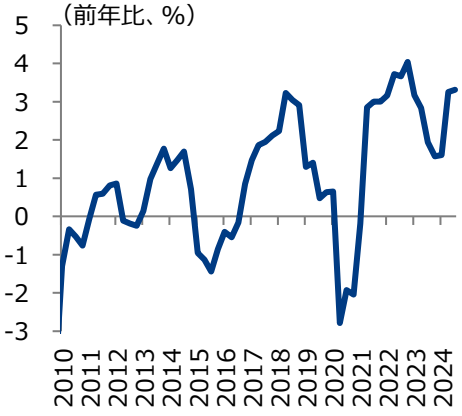
政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

1 コアCPI（消費者物価指数、生鮮食品を除く総合）



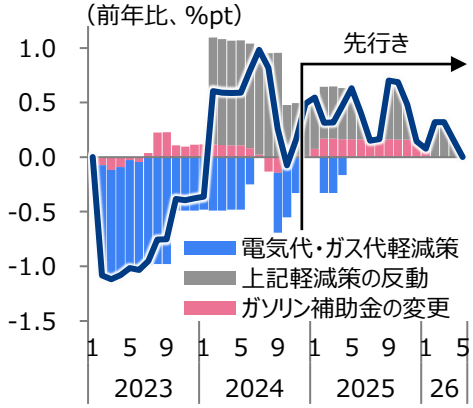
注：一時的要因は①2021年の携帯電話料金引き下げの影響、②コロナ危機以降の国内旅行支援制度の影響、③外国パック旅行費の補完期間上昇分の影響、の合計。
出所：総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

2 サービス業の投入コスト



注：運輸・郵便、情報通信、教育・研究、医療・福祉、対事業所サービス、対個人サービスを対象として算出。
出所：総務省「消費者物価指数」「産業連関表」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、内閣府「国民経済計算」より三菱総合研究所作成

3 エネルギー負担軽減策がコアCPI上昇率に与える影響



注：24年11月以前は当社試算値。24年12月以降は、現時点で明らかな政策を反映し、原油価格・為替は現状程度を想定したシミュレーション。
出所：総務省「消費者物価指数」、資源エネルギー庁「燃料油価格激変緩和補助金」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 24年11月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下「コアCPI」）は、前年比+2.7%（10月同+2.3%）と3カ月ぶりに伸び率が拡大した（図表1）。
- その主因は、「■エネルギー（図表1）」(10月前年比寄与度+0.18%pt→11月同+0.47%pt）のプラス寄与拡大である。酷暑乗り切り緊急支援として実施されていた電気代・ガス代に対する補助額の縮小が影響した。
- それ以外の項目について、「■食料」（10月前年比寄与度+0.96%pt→11月同+1.03%pt）、「■その他の財」（10月同+0.51%pt→11月同+0.54%pt）、「■その他のサービス」（10月同+0.47%pt→11月同+0.48%pt）のいずれも小幅にプラス寄与が拡大した。

基調判断と今後の流れ

- コアCPIは、32カ月連続で前年比+2%以上の伸び率が続いている。
- 先行きのコアCPIについて、25年前半までは概ね+2%台半ばの伸び率が続く見通し。①賃金上昇がサービス価格に波及するなか、②エネルギー負担軽減策の縮小・終了も物価押し上げに寄与する見込み。
- ①について、サービス価格に先行する傾向のあるサービス業の投入コストの伸びは、一時鈍化したものの、24年入り後に再拡大している（図表2）。深刻な人手不足を背景に、サービス業の投入コストの5割弱を占める賃金は、25年以降も高めの伸びが続くとみられ、サービス物価の押し上げ要因となるだろう。
- ②について、24年11月策定の経済対策において、ガソリン補助金は12月以降に段階的に縮小、電気代・ガス代軽減策は25年1～3月使用分に一時再開も補助額は縮小された。これらの軽減策の縮小・終了は、コアCPIの前年比を押し上げる方向に作用し、大幅な原油安・円高にならなければ25年平均で+0.4%pt程度の影響が想定される（図表3）。26年前半にかけてこの影響は徐々に剥落するとみられるが、月によって伸び率の振れが大きくなることが予想される。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.